



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	23,590	9.3	1,427	11.7	1,445	39.4	1,220	146.5
29年9月期	21,586	△0.4	1,278	△2.9	1,036	△25.7	495	△44.1

(注) 包括利益 30年9月期 1,496百万円(62.5%) 29年9月期 921百万円(59.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	49.38	49.00	4.1	4.2	6.1
29年9月期	20.04	19.91	1.7	3.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 △118百万円 29年9月期 △372百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	34,827	30,123	86.1	1,212.64
29年9月期	33,724	29,141	86.1	1,174.49

(参考) 自己資本 30年9月期 29,980百万円 29年9月期 29,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,135	166	△544	5,186
29年9月期	1,052	△1,114	△692	4,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	8.00	—	14.00	22.00	543	109.8	1.9
30年9月期	—	8.00	—	22.00	30.00	741	60.8	2.5
31年9月期(予想)	—	12.00	—	18.00	30.00		70.6	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△0.1	1,500	△13.6	1,500	△14.4	950	△18.1	38.43
通期	24,000	1.7	1,400	△1.9	1,400	△3.1	1,050	△14.0	42.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	26,085,000株	29年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	1,361,647株	29年9月期	1,373,310株
③ 期中平均株式数	30年9月期	24,719,011株	29年9月期	24,711,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	22,809	7.0	1,574	3.4	1,723	5.1	1,370	174.3
29年9月期	21,317	△0.4	1,523	2.9	1,639	△4.0	499	△57.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	55.46		55.04					
29年9月期	20.23		20.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年9月期	35,135	30,644	86.8	1,233.74		
29年9月期	33,891	29,479	86.6	1,188.19		

(参考) 自己資本 30年9月期 30,502百万円 29年9月期 29,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 参考情報	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。

この結果、連結売上高は235億9千万円（前連結会計年度比9.3%増）となり、この内、国内取引高は224億5百万円、中国や米国向けを中心とした海外取引高は11億8千5百万円となりました。

利益面では、営業利益14億2千7百万円（前連結会計年度比11.7%増）、経常利益14億4千5百万円（前連結会計年度比39.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億2千万円（前連結会計年度比146.5%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報通信)

情報通信におきましては、主力のSpirent Communications社製品のネットワーク機器性能試験装置やテスト自動化ソフトの売上は堅調に推移し、次世代無線通信（5G）用で無線伝搬路擬似装置の受注もありました。また、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品は最上位の100Gイーサネットモデルが大手キャリアから採用され堅調な受注が続いております。エンタープライズ向けにはTenable社のセキュリティ脆弱性検出用のサブスクリプション製品の販売が好調でした。しかし、上半期の競合との価格競争による売上高の減少を補うまでには至りませんでした。この結果、売上高は44億5千7百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は3億3千5百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、自動車開発を中心とする市場への計測システムの販売が引き続き好調であったことを背景に、新規取り扱い製品の販売も寄与し、順調に販売を伸ばすことができました。一方、将来に向けた大型設備投資、新規事業のスタートなどにより経費が増加し、減益となりました。この結果、売上高は56億5百万円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益は10億4千万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、引き続き自動車向け次世代電池やパワーエレクトロニクスの評価システム販売が好調でした。特に電池関連の充放電評価システムは製品競合力もあり、大幅に販売を伸ばすことができました。電池の基礎研究分野向け市場では輸入製品に当社開発製品を組み合わせることで、より競合力を増した販売ができております。この結果、売上高は39億1千7百万円（前連結会計年度比31.9%増）、営業利益は6億9百万円（前連結会計年度比255.7%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMCにおきましては、主要顧客である国内自動車関連への販売が継続して好調であり、中国における電気自動車関連の販売もさらに増加しました。実施していた投資は計画通り本年度末で終了し、営業利益は今後大幅に増加する見込みです。大型アンテナにおきましては、衛星追尾関連のプロジェクトの販売遅れにより低調でした。この結果、売上高は33億6千1百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は6百万円（前連結会計年度比91.7%減）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、民間企業からの安定した需要に下支えされたうえで、公官庁の需要が増え、新規取り扱い商品の効果もあり、これらの需要に対応することに成功しました。今後有力と考えている海洋セキュリティ関連のビジネスも少しずつつち上がりを見せております。この結果、売上高は21億5千2百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は6億5千2百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、構成管理ツールは、大手電子機器メーカー向けの大型案件獲得があり、また、既存ユーザーからのライセンス追加などで売上高が対前年比50%以上の伸びを示しました。また、自動車業界向けCERT-C、AUTOSAR C++対応の静的解析ツールや、ソースコード脆弱性診断テストツールの販売も前年から大幅に伸長しています。この結果、売上高は14億9百万円（前連結会計年度比30.3%増）、営業利益は3億2千2百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、厳しい価格の競合状態が継続しており販売が減少しましたが、昨年より実施している経費の削減、および選択と集中の推進による売買益率の向上の効果が出て、増益となりました。この結果、売上高は9億8百万円（前連結会計年度比28.3%減）、営業利益は5千1百万円（前連結会計年度は4千3百万円の営業損失）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、医療機関向けの画像診断ソフトウェアシステムや国内医療機器メーカー向けOEM製品が堅調な売上を達成しましたが、中国向け液晶評価システムビジネスの動きが鈍く販売に遅れが発生しています。この結果、売上高は9億3千7百万円（前連結会計年度比23.9%減）、営業利益は2千6百万円（前連結会計年度比72.3%減）となりました。

(セキュリティ&ラボカンパニー)

セキュリティ&ラボカンパニーにおきましては、ITセキュリティ事業におけるDDoS対策製品の売上が前連結会計年度比で大幅増でした。一方、ITセキュリティ事業および新設組織のOTセキュリティ事業（産業セキュリティ）の開発とプロモーション活動により経費が増加しました。この結果、売上高は8億4千2百万円（前連結会計年度比154.8%増）、営業損失は2億3千万円（前連結会計年度は3億6千1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、348億2千7百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加7億5千6百万円、受取手形及び売掛金の増加7億8千7百万円、投資有価証券の増加5億3千7百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少3億6千3百万円、長期預金の減少5億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加し、47億4百万円となりました。主な増加要因は、流動負債のその他の増加3億8百万円、繰延税金負債の増加1億1千7百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4億8百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円増加し、301億2千3百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加6億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億6百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、退職給付に係る調整累計額の減少5千6百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円増加し、51億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益18億3千万円及び減価償却費8億8千1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額7億5千1百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは11億3千5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入15億5百万円、定期預金の払戻による収入5億円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出19億1千8百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額5億4千3百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは5億4千4百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	88.1	86.7	86.3	86.1	86.1
時価ベースの自己資本比率	86.5	65.4	75.3	74.7	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	611.2	345.6	407.0	395.1	230.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と考えており、健全な財務体質を維持する事を前提に、配当性向の下限を親会社株主に帰属する当期純利益の60%程度とし、経営環境を勘案した積極的な配当を行ってまいります。一方で、資本効率の向上のために自己株式の取得を適宜検討してまいります。

第66期の配当金につきましては、上記方針のもと、1株当たり30円の配当を予定しております。なお、第66期の中間配当金8円は平成30年4月27日付の取締役会決議にもとづいて、平成30年6月4日にお支払しております。

第67期の配当につきましては、30円(うち、中間配当金12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の2分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社および関連会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、毎期検討を実施しております。その結果として固定資産の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

(情報通信)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司、TOYOTech LLC、PolyVirtual Corporation、北京普利科技有限公司、Uila, Inc.

(機械制御／振動騒音)

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司、TOYOTech LLC

(物性／エネルギー)

新素材の物性測定や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司

(EMC／大型アンテナ)

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司、TOYOTech LLC

(海洋／特機)

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの品質などの測定評価ソフトウェア等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

(ナノイメージング)

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

(メディカルシステム)

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

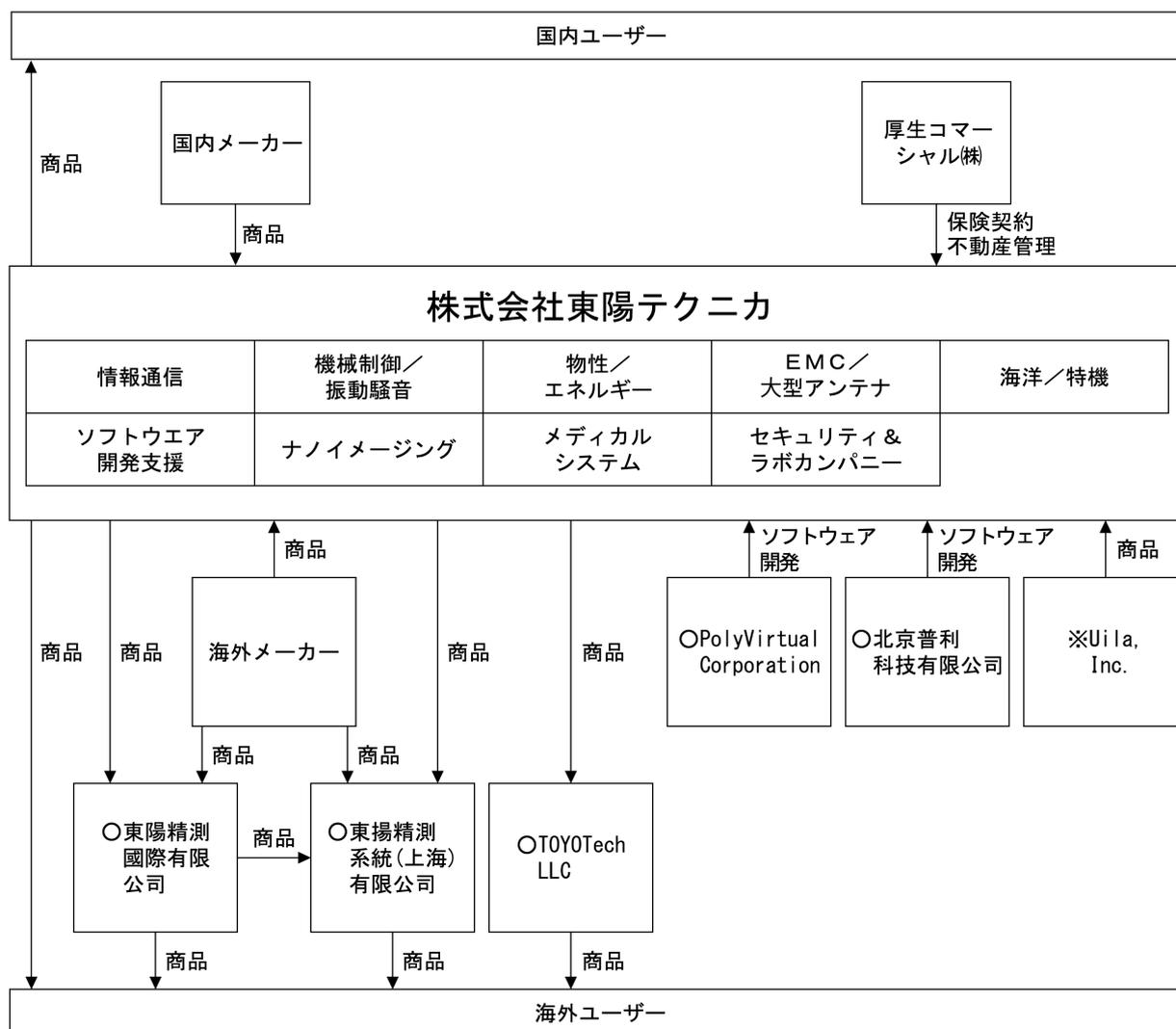
(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、東陽精測國際有限公司

(セキュリティ&ラボカンパニー)

サイバーセキュリティサービス及び無線通信端末ラボ試験サービスを行っております。

(主な関係会社) 当社、北京普利科技有限公司

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

(注) 連結子会社である北京普利科技有限公司は、当連結会計年度において重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。持分法適用関連会社であったPROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.については、当連結会計年度において株式をすべて売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“はかる”技術のリーディングカンパニーとして、豊かな社会、人と地球に優しい環境創りに貢献してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる”技術のプロフェッショナル集団として、最先端の計測ソリューションを世界の産業界に提供（Technology Interface）し、技術革新を支援・促進しております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる”技術にかかっています。“はかる”技術の第一人者として当社の責任はますます大きく、計測システム・製品・サービスを創造し続けることで企業価値を向上させ、お客様、株主、そして社員といったステークホルダーに繁栄をもたらしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の資本効率を高め、収益性を追求していくために、自己資本当期純利益率を重要な経営指標としてとらえ、株主価値向上を目指した経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を適宜実施すると共に、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで、将来の主力ビジネスへの育成や事業領域の拡大を目指します。その最たる取組みとして、社内カンパニー2社や技術研究所を設立し、それらを通じた計測関連サービスや付加価値型製品の開発を推進しております。

また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなく保守サービスやサポートに対する信頼をも醸成することで、お客様の良きビジネスパートナーとしての当社の地位を確固たるものに築き上げて参ります。

加えて、中国や米国の現地法人を核とした、海外のお客様への製品・サービス提供を拡大すべく、様々な施策を実施いたします。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために、電子技術センターにおいてエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、外国語力強化支援、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそ最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、当社グループの業容の拡大を目指した成長市場への投資です。今後の当社の継続的な成長のためには、従来のビジネスラインでの注力事業の選択に加え、中国や米国を中心とした海外市場の開拓にも一層注力し、当社グループの業容拡大をはかります。また、自社オリジナルの計測関連サービスや高付加価値製品の開発等を、社内カンパニー2社や技術研究所を通じて強力で推進することで、成長が見込める新事業の確立を目指します。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,863	3,287,203
受取手形及び売掛金	※3 4,340,831	※3 5,127,980
有価証券	3,953,078	3,589,696
商品及び製品	1,201,182	1,130,129
繰延税金資産	420,767	555,287
その他	359,059	443,678
貸倒引当金	△3,685	△500
流動資産合計	12,802,097	14,133,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,938,583	※2 4,955,940
減価償却累計額	△2,656,392	△2,742,432
建物及び構築物(純額)	2,282,190	2,213,507
車両運搬具	49,019	49,330
減価償却累計額	△34,984	△38,537
車両運搬具(純額)	14,035	10,792
工具、器具及び備品	3,480,610	3,324,261
減価償却累計額	△2,670,667	△2,606,926
工具、器具及び備品(純額)	809,943	717,334
土地	5,607,940	5,607,940
建設仮勘定	6,631	—
有形固定資産合計	8,720,741	8,549,576
無形固定資産		
のれん	153,492	161,934
ソフトウェア	420,487	1,078,396
ソフトウェア仮勘定	913,340	161,916
その他	15,807	15,527
無形固定資産合計	1,503,127	1,417,775
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,220,706	※1 8,757,822
退職給付に係る資産	476,088	509,665
長期預金	1,200,000	700,000
その他	895,856	878,498
貸倒引当金	△94,300	△119,723
投資その他の資産合計	10,698,351	10,726,262
固定資産合計	20,922,221	20,693,614
資産合計	33,724,318	34,827,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,738,652	1,330,462
未払法人税等	441,522	415,028
賞与引当金	581,578	671,590
役員賞与引当金	48,500	70,000
その他	1,007,183	1,315,871
流動負債合計	3,817,436	3,802,953
固定負債		
退職給付に係る負債	610,768	618,297
繰延税金負債	82,709	200,456
その他	72,359	82,308
固定負債合計	765,837	901,062
負債合計	4,583,274	4,704,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	21,155,881	21,823,583
自己株式	△1,545,736	△1,532,438
株主資本合計	28,371,644	29,052,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,079	971,836
繰延ヘッジ損益	14,739	13,219
為替換算調整勘定	△77,583	△50,275
退職給付に係る調整累計額	49,827	△6,783
その他の包括利益累計額合計	652,062	927,997
新株予約権	117,336	142,430
純資産合計	29,141,044	30,123,073
負債純資産合計	33,724,318	34,827,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	21,586,001	23,590,716
売上原価	11,773,487	13,016,199
売上総利益	9,812,513	10,574,516
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,534,277	※1,※2 9,147,191
営業利益	1,278,236	1,427,324
営業外収益		
受取利息	33,034	33,055
受取配当金	54,993	56,724
有価証券売却益	—	474
為替差益	40,763	28,939
受取保険金	571	21,317
助成金収入	74,068	—
その他	39,460	46,712
営業外収益合計	242,891	187,224
営業外費用		
支払利息	3,494	6,126
有価証券売却損	—	750
持分法による投資損失	372,415	118,029
貸倒引当金繰入額	68,500	22,004
雑損失	—	21,885
その他	40,293	639
営業外費用合計	484,703	169,435
経常利益	1,036,424	1,445,113
特別利益		
固定資産売却益	※3 41,376	※3 23,785
投資有価証券売却益	—	371,336
特別利益合計	41,376	395,122
特別損失		
固定資産処分損	※4 4,136	※4 10,213
特別損失合計	4,136	10,213
税金等調整前当期純利益	1,073,664	1,830,022
法人税、住民税及び事業税	754,668	734,201
法人税等調整額	△176,161	△124,812
法人税等合計	578,506	609,388
当期純利益	495,157	1,220,633
親会社株主に帰属する当期純利益	495,157	1,220,633

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	495,157	1,220,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,421	306,757
繰延ヘッジ損益	36,074	△1,519
為替換算調整勘定	58,758	△3,206
退職給付に係る調整額	68,210	△56,610
持分法適用会社に対する持分相当額	6,400	30,514
その他の包括利益合計	425,866	275,934
包括利益	921,024	1,496,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921,024	1,496,568
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,606,039	△3,798,476	28,569,063
当期変動額					
剰余金の配当			△691,891		△691,891
親会社株主に帰属する当期純利益			495,157		495,157
自己株式の取得				△686	△686
自己株式の処分			△2,249	2,251	2
自己株式の消却			△2,251,174	2,251,174	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,450,158	2,252,739	△197,418
当期末残高	4,158,000	4,603,500	21,155,881	△1,545,736	28,371,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	408,658	△21,334	△142,743	△18,383	226,196	88,616	28,883,875
当期変動額							
剰余金の配当							△691,891
親会社株主に帰属する当期純利益							495,157
自己株式の取得							△686
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,421	36,074	65,159	68,210	425,866	28,720	454,587
当期変動額合計	256,421	36,074	65,159	68,210	425,866	28,720	257,168
当期末残高	665,079	14,739	△77,583	49,827	652,062	117,336	29,141,044

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	21,155,881	△1,545,736	28,371,644
当期変動額					
剰余金の配当			△543,734		△543,734
親会社株主に帰属する当期純利益			1,220,633		1,220,633
自己株式の取得				△883	△883
自己株式の処分			△6,386	14,181	7,794
連結範囲の変動			△2,810		△2,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,701	13,298	681,000
当期末残高	4,158,000	4,603,500	21,823,583	△1,532,438	29,052,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	665,079	14,739	△77,583	49,827	652,062	117,336	29,141,044
当期変動額							
剰余金の配当							△543,734
親会社株主に帰属する当期純利益							1,220,633
自己株式の取得							△883
自己株式の処分							7,794
連結範囲の変動							△2,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,757	△1,519	27,308	△56,610	275,934	25,094	301,029
当期変動額合計	306,757	△1,519	27,308	△56,610	275,934	25,094	982,029
当期末残高	971,836	13,219	△50,275	△6,783	927,997	142,430	30,123,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,073,664	1,830,022
減価償却費	634,136	881,577
のれん償却額	18,244	21,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,785	22,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	90,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	21,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,868	29,828
受取利息及び受取配当金	△88,027	△89,780
受取保険金	△571	△21,317
助成金収入	△74,068	—
支払利息	3,494	6,126
持分法による投資損益(△は益)	372,415	118,029
有価証券売却損益(△は益)	—	275
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△371,336
固定資産除売却損益(△は益)	△37,239	△13,572
売上債権の増減額(△は増加)	△70,830	△790,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424,175	70,309
仕入債務の増減額(△は減少)	260,545	△401,373
その他	△4,083	333,749
小計	1,744,656	1,737,190
利息及び配当金の受取額	121,221	119,075
保険金の受取額	571	21,317
助成金の受取額	74,068	—
利息の支払額	△3,494	△6,126
法人税等の支払額	△894,350	△751,807
法人税等の還付額	9,791	15,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,464	1,135,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	—
定期預金の払戻による収入	1,400,000	500,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△300,000
有価証券の売却による収入	1,325,200	1,121,524
有形固定資産の取得による支出	△643,710	△351,260
有形固定資産の売却による収入	73,865	24,996
無形固定資産の取得による支出	△571,073	△382,529
投資有価証券の取得による支出	△1,711,752	△1,918,731
投資有価証券の売却による収入	—	1,505,683
その他	△87,283	△32,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,753	166,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△686	△883
配当金の支払額	△691,891	△543,734
ストックオプションの行使による収入	2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,576	△544,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,459	△1,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△689,406	756,291
現金及び現金同等物の期首残高	5,119,958	4,430,551
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,430,551	※1 5,186,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

東揚精測系統(上海)有限公司

TOYOtech LLC

PolyVirtual Corporation

東陽精測國際有限公司

北京普利科技有限公司

なお、北京普利科技有限公司は、当連結会計年度において重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

厚生コマーシャル(株)

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

Uila, Inc.

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったPROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.の株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

非連結子会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。

非連結子会社

厚生コマーシャル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司、PolyVirtual Corporation、東陽精測國際有限公司及び北京普利科技有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOtech LLCの決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

在外連結子会社は、定額法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、3年以内の年数としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(へ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

(5)その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	570,616千円	136,973千円

※2 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	3,020千円	3,020千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	15,526千円	74,094千円
支払手形	746千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,556,738千円	3,644,113千円
福利厚生費	690,104千円	710,238千円
賞与引当金繰入額	581,563千円	637,638千円
役員賞与引当金繰入額	48,000千円	70,000千円
退職給付費用	265,246千円	98,307千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	309,467千円	600,740千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	41,376千円	17,989千円
ソフトウェア	—	5,796千円
計	41,376千円	23,785千円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	1,194千円	5,716千円
工具、器具及び備品	2,942千円	4,496千円
計	4,136千円	10,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,085,000	—	2,000,000	26,085,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,374,638	672	2,002,000	1,373,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 672株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

新株予約権の行使に伴う減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				117,336

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	494,207	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	197,684	8	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,963	14	平成29年9月30日	平成29年12月21日

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,085,000	—	—	26,085,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,373,310	937	12,600	1,361,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 937株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う減少 12,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				142,430

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	345,963	14	平成29年9月30日	平成29年12月21日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	197,770	8	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	543,913	22	平成30年9月30日	平成30年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,530,863千円	3,287,203千円
短期投資の有価証券等(MMF等)	1,899,688千円	1,899,639千円
現金及び現金同等物	4,430,551千円	5,186,842千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「情報通信」、「機械制御／振動騒音」、「物性／エネルギー」、「EMC／大型アンテナ」、「海洋／特機」、「ソフトウェア開発支援」、「ナノイメージング」、「メディカルシステム」、「セキュリティ&ラボカンパニー」の9つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(情報通信)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(機械制御／振動騒音)

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(物性／エネルギー)

新素材の物性評価や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

(EMC／大型アンテナ)

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

(海洋／特機)

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの品質などの測定評価ソフトウェア等の販売を行っております。

(ナノイメージング)

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

(メディカルシステム)

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

(セキュリティ&ラボカンパニー)

サイバーセキュリティサービス及び無線通信端末ラボ試験サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	4,672,188	4,949,264	2,969,131	3,140,979	1,943,882
セグメント利益 又は損失(△)	382,068	1,209,341	171,399	75,474	595,145

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ソフトウェア 開発支援	ナノイメージング	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	1,081,112	1,267,368	1,231,403	330,670	21,586,001
セグメント利益 又は損失(△)	249,680	△43,824	95,637	△361,587	2,373,333

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	4,457,407	5,605,379	3,917,156	3,361,126	2,152,109
セグメント利益 又は損失(△)	335,999	1,040,405	609,743	6,252	652,544

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ソフトウェア 開発支援	ナノイメージング	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	1,409,147	908,325	937,677	842,386	23,590,716
セグメント利益 又は損失(△)	322,032	51,616	26,489	△230,836	2,814,247

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,373,333	2,814,247
全社費用(注)	△1,095,097	△1,386,922
連結財務諸表の営業利益	1,278,236	1,427,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,174.49円	1株当たり純資産額	1,212.64円
1株当たり当期純利益	20.04円	1株当たり当期純利益	49.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.00円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,141,044	30,123,073
普通株式に係る純資産額(千円)	29,023,707	29,980,642
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	117,336	142,430
普通株式の発行済株式数(株)	26,085,000	26,085,000
普通株式の自己株式数(株)	1,373,310	1,361,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,711,690	24,723,353

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	495,157	1,220,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	495,157	1,220,633
普通株式の期中平均株式数(株)	24,711,090	24,719,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	162,411	190,051
(うち、新株予約権)	(162,411)	(190,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191,526	2,890,283
受取手形	381,998	542,513
売掛金	3,964,216	4,488,044
有価証券	3,953,078	3,589,696
商品	1,161,801	1,065,219
前渡金	171,894	120,785
繰延税金資産	420,767	554,678
その他	174,158	290,863
貸倒引当金	△3,685	△500
流動資産合計	12,415,755	13,541,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,270,737	2,203,449
構築物	11,453	10,058
車両運搬具	14,035	10,792
工具、器具及び備品	797,132	688,909
土地	5,607,940	5,607,940
建設仮勘定	6,631	—
有形固定資産合計	8,707,931	8,521,150
無形固定資産		
ソフトウェア	420,005	1,084,815
ソフトウェア仮勘定	913,340	165,564
その他	15,807	15,527
無形固定資産合計	1,349,154	1,265,907
投資その他の資産		
投資有価証券	7,650,089	8,620,849
関係会社株式	683,286	245,911
関係会社出資金	695,793	695,793
長期貸付金	101,400	91,904
関係会社長期貸付金	—	283,950
役員保険積立金	550,365	552,093
前払年金費用	392,932	530,404
長期預金	1,200,000	700,000
その他	238,965	205,182
貸倒引当金	△94,300	△119,723
投資その他の資産合計	11,418,531	11,806,364
固定資産合計	21,475,617	21,593,422
資産合計	33,891,372	35,135,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	281,370	21,392
買掛金	1,455,319	1,293,716
未払金	545,535	485,765
未払法人税等	441,522	415,028
前受金	193,317	252,396
賞与引当金	580,000	670,000
役員賞与引当金	48,500	70,000
その他	146,040	382,491
流動負債合計	3,691,604	3,590,790
固定負債		
退職給付引当金	599,430	629,258
繰延税金負債	60,718	206,086
その他	60,100	64,360
固定負債合計	720,249	899,705
負債合計	4,411,853	4,490,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金	3,885,900	4,706,755
利益剰余金合計	21,467,108	22,287,963
自己株式	△1,545,736	△1,532,438
株主資本合計	28,682,871	29,517,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664,570	971,836
繰延ヘッジ損益	14,739	13,219
評価・換算差額等合計	679,309	985,056
新株予約権	117,336	142,430
純資産合計	29,479,518	30,644,512
負債純資産合計	33,891,372	35,135,008

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	21,317,186	22,809,146
売上原価	11,682,069	12,563,638
売上総利益	9,635,117	10,245,508
販売費及び一般管理費	8,112,075	8,670,758
営業利益	1,523,041	1,574,750
営業外収益		
受取利息	7,340	4,838
有価証券利息	25,474	29,179
受取配当金	54,993	56,724
有価証券売却益	—	474
為替差益	33,667	46,300
受取保険金	571	21,317
助成金収入	74,068	—
その他	32,927	40,287
営業外収益合計	229,043	199,122
営業外費用		
支払利息	3,494	4,943
貸倒引当金繰入額	68,500	22,004
有価証券売却損	—	750
雑損失	—	21,885
和解金	37,000	—
その他	3,292	382
営業外費用合計	112,287	49,965
経常利益	1,639,798	1,723,907
特別利益		
固定資産売却益	41,376	23,785
投資有価証券売却益	—	234,993
特別利益合計	41,376	258,779
特別損失		
固定資産処分損	4,136	10,172
関係会社株式評価損	375,950	—
関係会社出資金評価損	223,000	—
特別損失合計	603,086	10,172
税引前当期純利益	1,078,087	1,972,514
法人税、住民税及び事業税	754,400	725,000
法人税等調整額	△176,161	△123,461
法人税等合計	578,238	601,538
当期純利益	499,849	1,370,976

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,331,366	23,912,574	△3,798,476	28,875,598	
当期変動額									
剰余金の配当					△691,891	△691,891		△691,891	
当期純利益					499,849	499,849		499,849	
自己株式の取得							△686	△686	
自己株式の処分					△2,249	△2,249	2,251	2	
自己株式の消却					△2,251,174	△2,251,174	2,251,174	—	
別途積立金の取崩				△5,000,000	5,000,000			—	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△5,000,000	2,554,533	△2,445,466	2,252,739	△192,727	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	17,000,000	3,885,900	21,467,108	△1,545,736	28,682,871	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	408,658	△21,334	387,323	88,616	29,351,538
当期変動額					
剰余金の配当					△691,891
当期純利益					499,849
自己株式の取得					△686
自己株式の処分					2
自己株式の消却					—
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	255,912	36,074	291,986	28,720	320,706
当期変動額合計	255,912	36,074	291,986	28,720	127,979
当期末残高	664,570	14,739	679,309	117,336	29,479,518

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	17,000,000	3,885,900	21,467,108	△1,545,736	28,682,871	
当期変動額									
剰余金の配当					△543,734	△543,734		△543,734	
当期純利益					1,370,976	1,370,976		1,370,976	
自己株式の取得							△883	△883	
自己株式の処分					△6,386	△6,386	14,181	7,794	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	820,855	820,855	13,298	834,153	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	17,000,000	4,706,755	22,287,963	△1,532,438	29,517,025	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	664,570	14,739	679,309	117,336	29,479,518
当期変動額					
剰余金の配当					△543,734
当期純利益					1,370,976
自己株式の取得					△883
自己株式の処分					7,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	307,266	△1,519	305,746	25,094	330,840
当期変動額合計	307,266	△1,519	305,746	25,094	1,164,994
当期末残高	971,836	13,219	985,056	142,430	30,644,512

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年12月20日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 岡澤 英行

(2) 参考情報

業績の推移(実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第63期 (2015-3)	12,297	1,578	1,828	1,192	43.62	1,185.00
第64期 (2016-3)	12,991	1,544	1,593	1,043	40.90	1,202.92
第65期 (2017-3)	13,090	2,020	2,117	1,375	55.65	1,209.49
第66期 (2018-3)	13,516	1,736	1,752	1,159	46.91	1,210.18
第67期 (2019-3) 計画値	13,500	1,500	1,500	950	38.43	—

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第63期 (2015-9)	20,996	1,259	1,676	1,008	37.41	1,168.34
第64期 (2016-9)	21,679	1,316	1,395	886	35.23	1,165.31
第65期 (2017-9)	21,586	1,278	1,036	495	20.04	1,174.49
第66期 (2018-9)	23,590	1,427	1,445	1,220	49.38	1,212.64
第67期 (2019-9) 計画値	24,000	1,400	1,400	1,050	42.47	—